みやぎ県議会だより

平成25年
６月定例会特集

第106号

編集・発行　宮城県議会広報委員会
TEL 022（211）3592
〒980-8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号

ホームページのご案内

県議会のあらまし、議員名簿、本会議と委員会の日程等、各種（請願・陳情等）手続きの案内、会議録等を掲載しています。

インターネットで本会議、予算・決算特別委員会の生中継、録画画像をご覧になれます。http://www.pref.miyagi.jp/site/kengikai/

第341回宮城県議会（6月定例会）は、平成25年6月14日から7月8日まで、25日間の会期で開催された。総額267億円の平成25年度年度一般会計補正予算案、知事ら特別職および一般職の給与削減を図る条例改正案など56議案を原案通り可決した。補正予算には東日本大震災で被災した医療施設の復旧工事への助成や市町が支援する被災者の住宅再建への交付金などが含まれる。一般質問では、復旧期から続く再生期を見据えて被災地の雇用対策や新たなまちづくり支援などをめぐって議論が交わされた。

再生まちづくりなど議論

災害公営住宅
必要戸数 確実に
確保に向け担当部署拡充

議員は災害公営住宅の整備や被災地の新たなまちづくりに向けた産業復興支援などで県の考えをただした。

議員は災害公営住宅について「自力再建が困難となった人は希望すれば必ず入居できるのか」と質問。知事は「各市町が被災者の意向調査を継続的に行い、整備戸数も随時、見直されている。希望する世帯が確実に入居できるよう各市町と連携して必要な戸数を確保していく」と答弁。4月に県の担当部署を拡充したことも説明した。

将来のまちづくりに向けた質問では「仮設商店街の活性化は本格的なまちづくりの弾みになる。取り組み状況はどうか」とただした。

知事は「新たな商店街形成への支援が重要になる。対象が拡充されたグループ化補助金のメニューを活用し、再整備を支援する」と述べた。また、仮設商店街の撤去費用について「復興が円滑に進むよう、市町の負担軽減を国に求める」との考えを示した。

海岸堤防整備では地元から「（県計画の堤防高が）高すぎる」「海の状況が見えないのは不安を大きくする」などの声が多い。議員は「住民との協議で堤防高を変えるべきだと思うがどうか」と質問。

土木部長は「（場所によっては）堤防背後地で進められる復興まちづくりと連動して堤防の建設位置を陸側に移動することなどで地表面からの高さを低くする工夫も考えられる。引き続き関係住民と誠意を持って話し合いたい」と答えた。

がれき処理後の雇用支援
請負企業体と連携

がれき処理業務が終盤に近づき、被災地では、がれき処理終了後の雇用確保が課題になっている。議員は雇用の現状や県や企業の再就職支援策について質問した。

がれき処理は本年度末での終了を目指し、県内8処理区で進められている。ことし3月末時点での従事者は約3600人で、うち約2300人が県内からの雇用者。知事は「重機運転などの有資格者は、各種復興事業などで就業できるよう支援する。手選別業務などの作業員についても事業を請け負った共同企業体やハローワークなどと連携して支援する」とした。

議員は「がれき処理終了後の就職あっせんが業者選考の大きな審査基準だったと聞く。企業の具体的な対応は」と質問。

環境生活部長は「離職予定者に対し、重機やパソコンなどの技能講習会や関係機関と連携した再就職説明会などを行っている」と説明。「企業体構成企業や地元協力会社への就業あっせんも予定されている」と答弁した。

がれき処理以外にも復旧事業は減少が見込まれる。議員は「沿岸市町への企業立地をどう考えるか」と県の所見を求めた。

経済商工観光部長は「被災企業の早期復興に加えて新たな企業立地が重要。国の『津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金』も新たに創設され企業も関心を持っていると感じている。支援制度を最大限活用し、沿岸部への立地を働き掛けていく」と答えた。

保育所入所待機児童
受け入れ枠拡大継続

保育所入所待機児童について議員は「知事は平成25年度までの待機児童解消を公約に掲げているが見通しは」と質問。知事は「保育所整備を進め、受け入れ枠拡大を図ってきた。公約では仙台市分を除いて解消としているが、それ以外でもゼロになっていないところもあり、重く受け止めている」と答弁した。

知事は解消に向け、本年度も仙台市分を除き1000人の枠拡大を図るとともに「保育士の人材確保も重要。新たに保育士の就労支援を行う『保育士人材バンク』を設置する」と述べた。さらに「保育行政は市町村が主体だが県としてサポートに努める。特に被災した沿岸部への注力を考えたい」とした。

高齢者福祉施策でも「特別養護老人ホームの入所待機者の状況、今後の対応は」との質問があった。知事は「自宅における要介護度3以上の優先待機者の解消に向けた整備は24年度末で目標に達するなど施設整備は順調に進んでいる。しかし、本県の高齢者人口は今後10年程度は大きく増加が見込まれ、特別養護老人ホームのニーズは高まる。引き続き整備促進が必要と考える」との見方を示した。

介護職員不足や処遇改善の質問には保健福祉部長が「昨年4月の介護報酬改定で処遇改善加算が創設され、一定の改善が図られた。本県の処遇改善状況を把握するため7月末までに事業者から改善実績報告書の提出を受け、効果を分析する」と述べた。

防災教育充実 復興に不可欠
副読本で教科と連動

児童生徒らに対する防災教育について議員は「復旧・復興の取り組みとして充実が欠かせない」と指摘し、県の基本方針をただした。

教育長は「二度と犠牲者を出さないために防災教育と防災体制の再構築に全力で取り組む」と強調。「先に策定した『みやぎ学校安全基本指針』をもとに、児童生徒たちが自ら危険を回避する力と地域や社会の安全に貢献できる心を育てていく」とした。

具体的な取り組みをただす議員の質問に教育長は「全国に先駆け、すべての公立校に防災主任を配置、地域の拠点となる小中学校には市町村単位で防災担当主幹教諭を配置した」と答弁。

さらに、学校現場で教科や領域に関連づけて指導できる防災教育副読本の作成に取り組んでいることを説明した。本年度は小学3、4年生用のテキストをつくり、来年度以降順次、幼・小・中・高校用を作成するという。

汚染稲わら
保管期間延長 各首長に要請

福島第1原発事故の影響で発生した指定廃棄物（放射性セシウム濃度1㌔当たり8000�Bq超）の最終処分場について議員は「国による設置が遅れている。市町などが一時保管している汚染稲わらの保管期間延長はあるのか」と質問した。

知事は「国の設置計画を踏まえ、一時保管期間を2年としてきたが、期間内での設置は困難な状況にある。6月13日に農林水産部長名の文書で関係市町首長に期間延長と適正管理について協力を要請した」と答弁した。

東北電力女川原子力発電所について議員は「再稼働問題も含め、今後の動向について県独自に専門家を入れた検討機関を設置してはどうか」と提言した。環境生活部長は「原発の安全性については基本的に原子力規制委員会が確認する。県としての検討体制は同委員会の検証動向を踏まえ適切に対応したい」と述べた。

職員給与削減
付帯意見付け 条例案を可決

地方公務員の給与削減を前提に国が地方交付税を削減したことに伴い、知事はじめ特別職の給与を現行よりさらに7％、一般職の給与を平均5・7％減額する給与条例改正案を賛成多数で可決した。「来年度は交付税の削減をしないよう全国知事会を通じて国に強く求める」との付帯意見を付けた。改革みやぎと社民党県議団、共産党県議団は反対した。改正条例は7月から来年3月まで適用される。

条例改正案をめぐっては「国の給与減額要請から受け入れ決断までが拙速ではなかったか」などの質問があった。知事は「国の要請は遺憾だが、現実に多額の財源不足が生じる。支援いただいている他の自治体でも減額が行われることや6月定例会での提案に向けた職員組合との交渉期間の確保が必要と判断した結果」と答弁した。

支援自治体の給与減額状況については総務部長が「現在職員派遣を受けている36都道府県のうち31道県で実施する方針と伺っている」と答えた。

●質問者

一般質問は、中山耕一、畠山和純、村上智行、皆川章太郎、池田憲彦、佐々木幸士、只野九十九、渥美巖、今野隆吉（自由民主党・県民会議）、太田稔郎、菅原実、坂下やすこ（改革みやぎ）、佐藤詔雄（社民党県議団）、石橋信勝（公明党県議団）、三浦一敏（日本共産党宮城県会議員団）、堀内周光（みんなの党・無所属の会）の16人。

議決した議案等

意見書 ＜5件＞
- ○地方財政の充実・強化を求める意見書
- ○介護保険制度の運営基盤の強化と適正な制度確立を求める意見書
- ○「子ども・被災者生活支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書
- ○放射性物質を含む汚染水対策の徹底を求める意見書
- ○仮設店舗・事業所の撤去費用が市町村負担とならないよう国に万全の対策を求める意見書

可決・同意した知事提出議案 ＜51件＞
- ○平成25年度宮城県一般会計補正予算
- ○知事等及び職員の給与の特例に関する条例など

採択した請願 ＜1件＞
- ○被災者の医療・介護の負担免除を求めることについて

付帯意見
- ○知事等及び職員の給与の特例に関する条例

本条例の前提となった国からの給与減額の要請は、地方の固有財源である地方交付税の削減を給与引き下げの要請手段として用いたこと、また、地方のこれまでの人件費削減の努力を考慮せず、単年度の国との比較のみに基づき、本来、条例により自主的に決定されるべき給与について引き下げ要請が行われたことは、極めて遺憾である。来年度以降、同様の措置がなされないよう全国知事会を通じ、国に対し強く求められたい

観光客との記念撮影に応じるむすび丸＝ことし5月19日、仙台港

観光戦略 新たな発想を
「クドカン」に検討要請へ

復興をけん引する産業の一つに観光がある。議員は県の観光政策について「震災特需の低減や風評被害問題を踏まえた新たな発想が求められる」と指摘。その上で、人気のNHK連続テレビ小説「あまちゃん」の脚本を手掛け「みやぎ絆大使」も務める宮藤官九郎氏＝栗原市出身＝に「本県観光戦略の検討を依頼してはどうか」と提案、知事の考えをただした。

知事は「宮藤氏は、俳優、ミュージシャンとしても活躍する非凡な才能の持ち主。斬新でユーモアに富んだアイデアをいただけるよう、お願いしていきたい」との考えを示した。「県の観光キャラクターむすび丸を活用した戦略や、弱みとなっている関西圏からの女性客誘致などに助言いただきたい。（宮藤氏からの提言は）観光振興に大いに資すると期待する」と述べた。

県などが目指す国管理の仙台空港民営化に関連して議員は「空港周辺の将来像と、実現に向けた戦略をどう考えるか」と質問。経済商工観光部長は「ことし3月に民営化後の空港と空港周辺地域の将来像をまとめた。実現には民間事業者の活用が重要」と述べ、5月に設置した「サポーター会議」を通じて民営化への機運醸成と投資意欲の喚起を図る意向だ。

予算特別委員会

7月1日（月）に、委員11人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成25年度宮城県一般会計補正予算等を可決した。

総括質疑者　菊地恵一、中沢幸男、石川利一、長谷川洋一（自由民主党・県民会議）、ゆさみゆき（改革みやぎ）、岸田清実（社民党県議団）、庄子賢一（公明党県議団）、天下みゆき（日本共産党宮城県会議員団）、渡辺忠悦（みんなの党・無所属の会）、吉川寛康（21世紀クラブ）、齋藤正美（最速復興県民の会）

常任委員会

平成25年２月定例会以降に行われた各委員会の県内外調査の概要と今定例会での主な審査議案は次のとおり。

●総務企画委員会
審査議案　職員定数条例の一部を改正する条例など13議案

●環境生活農林水産委員会
調査先　一苺一笑、田所食品（山元町）など
調査項目　いちご産地の再生、６次ブランドの確立
審査議案　動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例など10議案

●保健福祉委員会
調査先　みやぎ心のケアセンターなど
調査項目　被災者の心のケアなど、被災聴覚障害者の支援
審査議案　子ども・子育て会議条例など４議案及び請願２件

●経済商工観光委員会
調査先　水野水産（塩竈市）など
調査項目　東日本大震災による風評被害の状況
審査議案　産業交流センター条例の一部を改正する条例など４議案

●建設企業委員会
調査先　女川町鷲神浜地区、涌谷町新名鰭地区、石巻市中浦地区など
調査事項　災害復旧事業の進捗状況、被災市町の復興計画
審査議案　工事請負契約の締結（一般県道大島浪板線磯草トンネル工事）など12議案

●文教警察委員会
調査先　熊本県議会、福岡県議会など
調査項目　くまもと家庭教育支援条例、性犯罪の抑止
調査先　仙台教育事務所など
調査項目　教科用図書の採択
審査議案　県立学校条例の一部を改正する条例など３議案

迅速で十分な賠償実施要望
原発風評で東電に

宮城県議会は７月25日、東京電力福島復興本社を訪問し、福島第一原子力発電所事故に起因する風評被害に関し、迅速かつ十分な損害賠償の実施および原発事故の早期収束について要望した。中村議長のほか、大震災復旧・復興対策調査特別委員会の委員14名が訪問した。

中村議長は冒頭、原発事故に起因する風評被害が宮城県の産業に深刻な影響を与えており、宮城県の復旧・復興を著しく阻害している点に言及し、要望に対して真摯（しんし）に対応するよう求めた。

要望書を提出する中村議長（中央）

これを受け、福島復興本社の石崎芳行代表は、原発事故の発生および放射性物質の海洋流出などの問題について、「深くお詫びするとともに、迅速な損害賠償の実施および原発事故の早期完全収束に向け全力を傾けていく」と述べた。

同委員会は、これに先立ち、ＪＡ宮城中央会をはじめとする生産組合や県内市町を対象に、風評被害の現状について調査を実施している。

広報委員会から

広報委員会は、議会活動の情報を広く県民の皆さんにお知らせするため、８人の委員により、議会広報の実施計画の策定や本紙の企画・編集などを行っています。

今後も迅速で分かりやすい広報の実施に努めてまいりますので、よろしくお願いします。

◎川嶋保美（自由民主党・県民会議）、○太田稔郎（改革みやぎ）、髙橋伸二（自由民主党・県民会議）、庄子賢一（公明党県議団）、吉川寛康（21世紀クラブ）、境恒春（みんなの党・無所属の会）、天下みゆき（日本共産党宮城県会議員団）、岸田清実（社民党県議団）

※◎は委員長、○は副委員長

議長記者会見

定例会閉会日の７月８日、中村功議長が記者会見を行った。「岩手・宮城内陸地震の発生から、ちょうど５年目にあたる６月14日が開会日となり、議会冒頭に黙とうをささげ、道半ばにある被災地の復興を、議会一丸となって推し進めることを改めて決意した」と述べた。

６月定例会を振り返り、「国の経済対策によって積み増しされた緊急雇用基金などを活用した事業や水産業共同利用施設の整備などをはじめとする東日本大震災の復旧・復興経費の予算が可決された。また、一般質問などでは、震災の復旧・復興に向けた様々な議論がなされたが、県民のための復旧・復興であることを第一に考え、これからも被災地の声に耳を傾けていきたい」と述べた。

県議会からのお知らせ

県議会では、年４回の定例会開会日に「ラウンジコンサート」を開催しています。入場は自由ですので、ぜひご来場下さい。

◇次回のコンサート開催予定
- 日時／平成25年９月３日（火）午後０時15分～45分
- 場所／県議会庁舎１階ラウンジ
- 出演／ベル・ヴァン仙台（瓜生満美＆ラピス）
- 内容／オカリナアンサンブル
- 曲目／「カッチーニのアヴェ・マリア」「チキチキバンバン」ほか

●傍聴のご案内
本会議、各委員会は手続きの上、自由に傍聴できます。
お問い合わせ先　宮城県議会事務局総務課TEL022（211）3571

「みやぎ県議会だより」へのご意見・ご感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課
〒980－8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号
TEL022（211）3592　FAX022（211）3598
Ｅメール　gtyosas@pref.miyagi.jp